

平成 2 8 年度
太宰府市財務書類
(統一的な基準)

平成 30 年 3 月

太宰府市総務部経営企画課

目 次

財務書類（財務 4 表）について	1
1. 財務書類（財務 4 表）構成の相互関係	1
2. 財務書類（財務 4 表）の概要	2
3. 作成対象の範囲	3
平成 28 年度財務書類（財務 4 表 概略版）	4
【一般会計等】	
貸借対照表	5
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	7
資金収支計算書	8
【全体】	
貸借対照表	9
行政コスト計算書	10
純資産変動計算書	11
資金収支計算書	12
【連結】	
貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
平成 28 年度財務書類分析	17

※各表の数値は、端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない箇所があります。

財務書類（財務4表）について

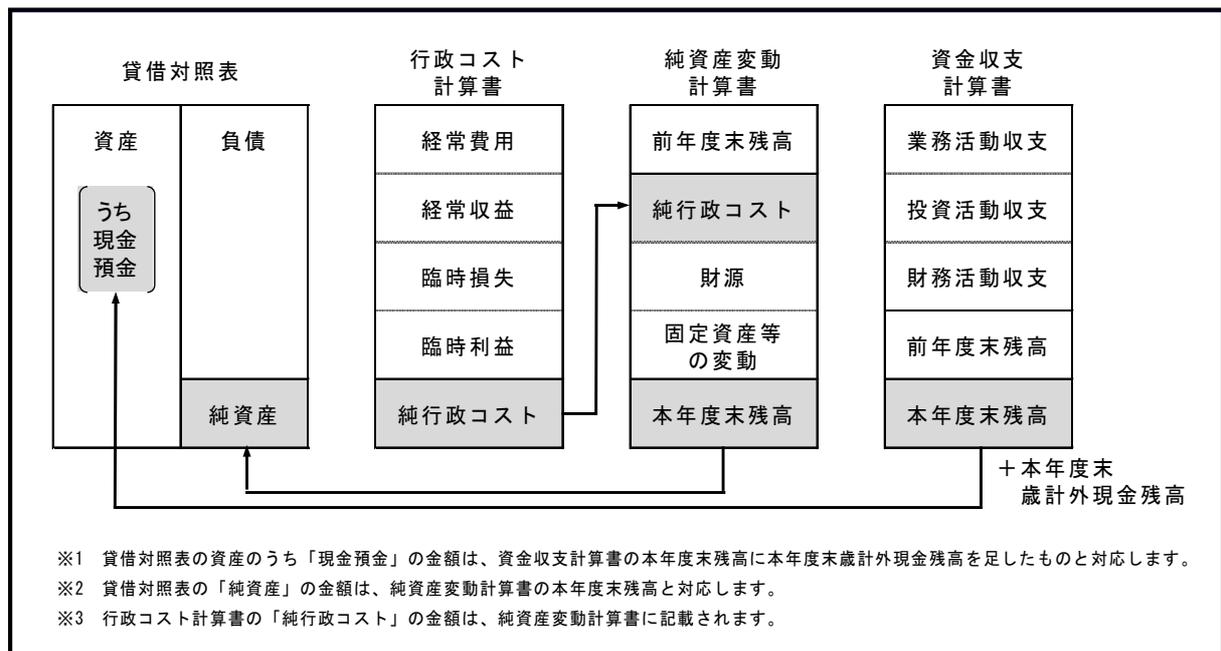
財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成される財務資料であり、地方公会計制度においては、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成することになります。

本市においても、透明性の確保と更なる財政の効率化・適正化を図るため、平成18年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成・公表してきました。

その後、平成27年1月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、「統一的な基準」による財務書類を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することとされました。

これを受けて、本市においても、平成28年度決算から「統一的な基準」を採用し、財務書類を作成・公表していきます。

1. 財務書類（財務4表）構成の相互関係



2. 財務書類（財務4表）の概要

① 貸借対照表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

借方（資金の用途）	貸方（資金の調達方法）
【資産】 使う資産 売れる資産 回収する資産	【負債】 将来世代の負担
	【純資産】 過去・現世代の負担

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

② 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、大幅なコスト超過となります。

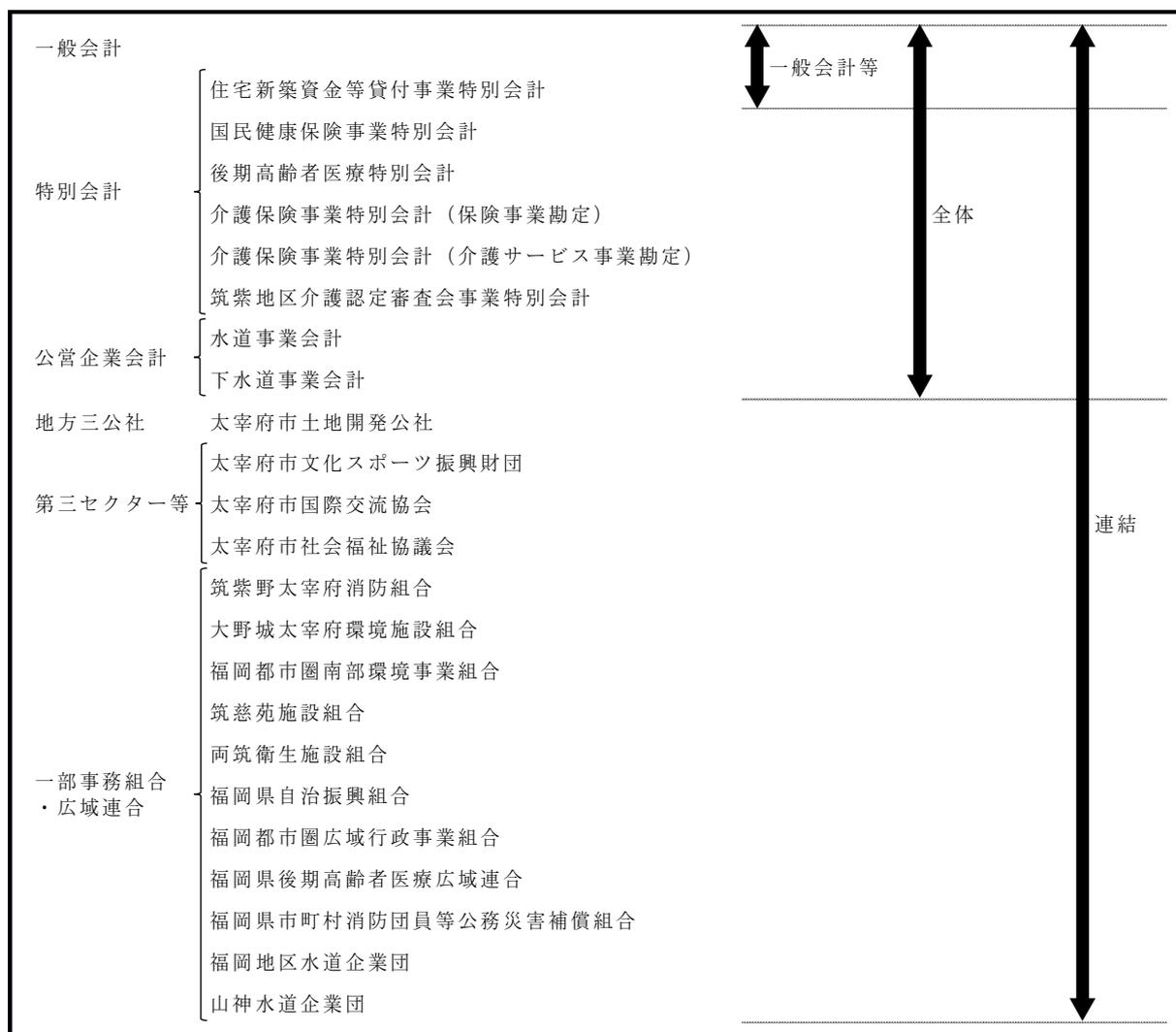
③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。貸借対照表における純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が把握できます。

④ 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、その支出と財源の関係を明らかにするものです。このことにより、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

3. 作成対象の範囲



※筑紫自治振興組合につきましては、「統一的な基準」による財務書類を作成していないため、今回は連結対象外としています。

平成28年度財務書類(財務4表)概略版

【一般会計等】

(単位:百万円)

①貸借対照表

科目	金額			科目	金額		
	平成28年度末現在	平成27年度末現在	差引		平成28年度末現在	平成27年度末現在	差引
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	90,970	88,536	2,434	固定負債	22,214	21,751	463
有形固定資産	86,592	84,487	2,105	地方債	22,214	21,676	538
事業用資産	55,732	53,122	2,610	長期未払金	-	75	△ 75
インフラ資産	30,694	31,145	△ 451	退職手当引当金	-	-	-
物品	166	220	△ 54	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	1	2	△ 1	その他	-	-	-
ソフトウェア	1	2	△ 1	流動負債	2,640	2,531	109
その他	-	-	-	1年内償還予定地方債	2,277	2,181	96
投資その他の資産	4,377	4,047	330	未払金	75	75	-
投資及び出資金	2,652	2,618	34	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	-	-
長期延滞債権	251	291	△ 40	前受収益	-	-	-
長期貸付金	86	87	△ 1	賞与等引当金	195	188	7
基金	1,465	1,140	325	預り金	93	88	5
その他	-	-	-	その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 77	△ 89	12	負債合計	24,854	24,282	572
流動資産	4,252	5,132	△ 880	【純資産の部】			
現金預金	1,020	1,604	△ 584	固定資産等形成分	94,061	91,977	2,084
未収金	140	87	53	余剰分(不足分)	△ 23,693	△ 22,592	△ 1,101
短期貸付金	1	2	△ 1				
基金	3,091	3,440	△ 349	純資産合計	70,368	69,386	982
棚卸資産	-	-	-	負債及び純資産合計	95,222	93,668	1,554
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
資産合計	95,222	93,668	1,554				

④資金収支計算書 (自:平成28年4月1日 至:平成29年3月31日)

科目	金額
業務支出	18,509
業務費用支出	7,883
移転費用支出	10,626
業務収入	18,827
税収等収入	13,659
国県等補助金収入	4,490
使用料及び手数料収入	307
その他の収入	371
臨時支出	-
臨時収入	1,318
業務活動収支	1,637
投資活動支出	4,204
公共施設等整備費支出	3,523
基金積立金支出	586
投資及び出資金支出	34
貸付金支出	60
その他の支出	-
投資活動収入	1,344
国県等補助金収入	606
基金取崩収入	668
貸付金元金回収収入	62
資産売却収入	8
その他収入	-
投資活動収支	△ 2,860
財務活動支出	2,284
財務活動収入	2,918
財務活動収支	635
本年度資金収支額	△ 589
前年度末資金残高	1,516
本年度末資金残高	927
前年度末歳計外現金残高	88
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	93
本年度末現金預金残高	1,020

②行政コスト計算書 (自:平成28年4月1日 至:平成29年3月31日)

科目	金額
経常費用	19,986
業務費用	9,360
移転費用	10,626
経常収益	708
使用料及び手数料	307
その他	401
純経常行政コスト	19,278
臨時損失	31
臨時利益	7
純行政コスト	19,301

③純資産変動計算書 (自:平成28年4月1日 至:平成29年3月31日)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	69,386	91,977	△ 22,592
純行政コスト(△)	△ 19,301		△ 19,301
財源	20,127		20,127
税収等	13,712		13,712
国県等補助金	6,415		6,415
本年度差額	826		826
固定資産等の変動(内部変動)		1,928	△ 1,928
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	156	156	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	982	2,084	△ 1,102
本年度末純資産残高	70,368	94,061	△ 23,693

一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,970	固定負債	22,214
有形固定資産	86,592	地方債	22,214
事業用資産	55,732	長期未払金	-
土地	43,650	退職手当引当金	-
立木竹	728	損失補償等引当金	-
建物	25,513	その他	-
建物減価償却累計額	△ 14,789	流動負債	2,640
工作物	692	1年内償還予定地方債	2,277
工作物減価償却累計額	△ 140	未払金	75
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	195
航空機	-	預り金	93
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	24,854
建設仮勘定	78		
インフラ資産	30,694	【純資産の部】	
土地	8,084	固定資産等形成分	94,061
建物	761	余剰分(不足分)	△ 23,693
建物減価償却累計額	△ 502		
工作物	42,929		
工作物減価償却累計額	△ 20,620		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42		
物品	790		
物品減価償却累計額	△ 624		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	-		
投資その他の資産	4,377		
投資及び出資金	2,652		
有価証券	-		
出資金	2,266		
その他	386		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	251		
長期貸付金	86		
基金	1,465		
減債基金	-		
その他	1,465		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 77		
流動資産	4,252		
現金預金	1,020		
未収金	140		
短期貸付金	1		
基金	3,091		
財政調整基金	2,793		
減債基金	298		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	95,222	純資産合計	70,368
		負債及び純資産合計	95,222

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	19,986
業務費用	9,360
人件費	2,630
職員給与費	2,474
賞与等引当金繰入額	7
退職手当引当金繰入額	-
その他	149
物件費等	6,476
物件費	4,899
維持補修費	106
減価償却費	1,470
その他	1
その他の業務費用	254
支払利息	187
徴収不能引当金繰入額	-
その他	67
移転費用	10,626
補助金等	3,129
社会保障給付	5,521
他会計への繰出金	1,970
その他	6
経常収益	708
使用料及び手数料	307
その他	401
純経常行政コスト	19,278
臨時損失	31
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	-
純行政コスト	19,301

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,386	91,977	△ 22,592
純行政コスト(△)	△ 19,301		△ 19,301
財源	20,127		20,127
税金等	13,712		13,712
国県等補助金	6,415		6,415
本年度差額	826		826
固定資産等の変動(内部変動)		1,928	△ 1,928
有形固定資産等の増加		5,680	△ 5,680
有形固定資産等の減少		△ 3,734	3,734
貸付金・基金等の増加		751	△ 751
貸付金・基金等の減少		△ 769	769
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	156	156	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	982	2,084	△ 1,102
本年度末純資産残高	70,368	94,061	△ 23,693

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,509
業務費用支出	7,883
人件費支出	2,623
物件費等支出	5,009
支払利息支出	187
その他の支出	64
移転費用支出	10,626
補助金等支出	3,129
社会保障給付支出	5,521
他会計への繰出支出	1,970
その他の支出	6
業務収入	18,827
税込等収入	13,659
国県等補助金収入	4,490
使用料及び手数料収入	307
その他の収入	371
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,318
業務活動収支	1,637
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,204
公共施設等整備費支出	3,523
基金積立金支出	586
投資及び出資金支出	34
貸付金支出	60
その他の支出	-
投資活動収入	1,344
国県等補助金収入	606
基金取崩収入	668
貸付金元金回収収入	62
資産売却収入	8
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,860
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,284
地方債償還支出	2,284
その他の支出	-
財務活動収入	2,918
地方債発行収入	2,918
その他の収入	-
財務活動収支	635
本年度資金収支額	△ 589
前年度末資金残高	1,516
本年度末資金残高	927
前年度末歳計外現金残高	88
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	93
本年度末現金預金残高	1,020

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,356	固定負債	42,322
有形固定資産	116,985	地方債等	30,564
事業用資産	55,732	長期未払金	-
土地	43,650	退職手当引当金	-
立木竹	728	損失補償等引当金	-
建物	25,513	その他	11,758
建物減価償却累計額	△ 14,789	流動負債	4,264
工作物	692	1年内償還予定地方債等	3,300
工作物減価償却累計額	△ 140	未払金	578
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	221
航空機	-	預り金	93
航空機減価償却累計額	-	その他	72
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	46,586
建設仮勘定	78		
インフラ資産	60,052	【純資産の部】	
土地	8,714	固定資産等形成分	126,448
建物	△ 1,447	余剰分(不足分)	△ 42,009
建物減価償却累計額	924	他団体出資等分	-
工作物	94,194		
工作物減価償却累計額	△ 42,595		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	262		
物品	3,483		
物品減価償却累計額	△ 2,283		
無形固定資産	1,672		
ソフトウェア	1		
その他	1,671		
投資その他の資産	4,699		
投資及び出資金	2,654		
有価証券	-		
出資金	2,268		
その他	386		
長期延滞債権	558		
長期貸付金	86		
基金	1,602		
減債基金	-		
その他	1,602		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 201		
流動資産	7,669		
現金預金	3,981		
未収金	625		
短期貸付金	1		
基金	3,091		
財政調整基金	2,793		
減債基金	298		
棚卸資産	5		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33		
繰延資産	-		
資産合計	131,025	純資産合計	84,439
		負債及び純資産合計	131,025

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	34,322
業務費用	11,894
人件費	2,925
職員給与費	2,722
賞与等引当金繰入額	22
退職手当引当金繰入額	-
その他	182
物件費等	7,747
物件費	5,083
維持補修費	133
減価償却費	2,530
その他	1
その他の業務費用	1,221
支払利息	404
徴収不能引当金繰入額	-
その他	818
移転費用	22,428
補助金等	15,888
社会保障給付	5,835
その他	705
経常収益	2,981
使用料及び手数料	2,498
その他	483
純経常行政コスト	31,340
臨時損失	31
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	-
純行政コスト	31,364

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	83,026	124,570	△ 41,544	-
純行政コスト(△)	△ 31,364		△ 31,364	-
財源	32,970		32,970	-
税収等	22,889		22,889	-
国県等補助金	10,081		10,081	-
本年度差額	1,607		1,607	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,722	△ 1,722	
有形固定資産等の増加		10,820	△ 10,820	
有形固定資産等の減少		△ 9,084	9,084	
貸付金・基金等の増加		792	△ 792	
貸付金・基金等の減少		△ 806	806	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	156	156		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 350	-	△ 350	
本年度純資産変動額	1,413	1,878	△ 465	-
本年度末純資産残高	84,439	126,448	△ 42,009	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,215
業務費用支出	9,788
人件費支出	2,918
物件費等支出	5,297
支払利息支出	404
その他の支出	1,168
移転費用支出	22,428
補助金等支出	15,888
社会保障給付支出	5,835
その他の支出	705
業務収入	34,052
税込等収入	22,814
国県等補助金収入	8,157
使用料及び手数料収入	2,498
その他の収入	583
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,318
業務活動収支	3,155
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,000
公共施設等整備費支出	4,296
基金積立金支出	610
投資及び出資金支出	34
貸付金支出	60
その他の支出	-
投資活動収入	1,344
国県等補助金収入	606
基金取崩収入	668
貸付金元金回収収入	62
資産売却収入	8
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,656
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,088
地方債等償還支出	3,015
その他の支出	73
財務活動収入	2,918
地方債等発行収入	2,918
その他の収入	-
財務活動収支	△ 169
本年度資金収支額	△ 671
前年度末資金残高	4,559
本年度末資金残高	3,888
前年度末歳計外現金残高	88
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	93
本年度末現金預金残高	3,981

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	137,501	固定負債	48,784
有形固定資産	127,987	地方債等	35,084
事業用資産	62,499	長期未払金	191
土地	44,748	退職手当引当金	59
立木竹	728	損失補償等引当金	-
建物	31,487	その他	13,450
建物減価償却累計額	△ 15,973	流動負債	5,055
工作物	2,230	1年内償還予定地方債等	3,452
工作物減価償却累計額	△ 930	未払金	1,090
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	255
航空機	-	預り金	104
航空機減価償却累計額	-	その他	154
その他	179		
その他減価償却累計額	△ 166	負債合計	53,839
建設仮勘定	196	【純資産の部】	
インフラ資産	63,944	固定資産等形成分	140,753
土地	8,990	余剰分(不足分)	△ 47,681
建物	△ 690	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	576		
工作物	99,099		
工作物減価償却累計額	△ 44,920		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	888		
物品	4,350		
物品減価償却累計額	△ 2,805		
無形固定資産	3,740		
ソフトウェア	2		
その他	3,739		
投資その他の資産	5,773		
投資及び出資金	2,604		
有価証券	100		
出資金	2,118		
その他	386		
長期延滞債権	560		
長期貸付金	86		
基金	1,957		
減債基金	-		
その他	1,957		
その他	767		
徴収不能引当金	△ 201		
流動資産	9,410		
現金預金	5,376		
未収金	706		
短期貸付金	1		
基金	3,351		
財政調整基金	3,053		
減債基金	298		
棚卸資産	5		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 33		
繰延資産	-		
資産合計	146,911	純資産合計	93,071
		負債及び純資産合計	146,911

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	43,676
業務費用	13,885
人件費	3,797
職員給与費	3,550
賞与等引当金繰入額	54
退職手当引当金繰入額	-
その他	193
物件費等	8,463
物件費	5,369
維持補修費	199
減価償却費	2,894
その他	2
その他の業務費用	1,624
支払利息	453
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,172
移転費用	29,791
補助金等	23,249
社会保障給付	5,835
その他	706
経常収益	4,098
使用料及び手数料	2,968
その他	1,130
純経常行政コスト	39,578
臨時損失	366
災害復旧事業費	-
資産除売却損	365
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9
資産売却益	7
その他	1
純行政コスト	39,935

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	91,569	136,370	△ 44,801	-
純行政コスト(△)	△ 39,935		△ 39,935	-
財源	41,783		41,783	-
税収等	33,425		33,425	-
国県等補助金	8,358		8,358	-
本年度差額	1,848		1,848	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,729	△ 4,729	
有形固定資産等の増加		22,466	△ 22,466	
有形固定資産等の減少		△ 18,849	18,849	
貸付金・基金等の増加		1,934	△ 1,934	
貸付金・基金等の減少		△ 824	824	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	156	156		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 503	△ 503	-	
本年度純資産変動額	1,502	4,382	△ 2,880	-
本年度末純資産残高	93,071	140,753	△ 47,681	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,252
業務費用支出	11,461
人件費支出	3,763
物件費等支出	5,767
支払利息支出	453
その他の支出	1,478
移転費用支出	29,791
補助金等支出	23,249
社会保障給付支出	5,835
その他の支出	706
業務収入	43,698
税込等収入	33,350
国県等補助金収入	6,434
使用料及び手数料収入	2,968
その他の収入	947
臨時支出	23
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	23
臨時収入	1,323
業務活動収支	3,746
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,545
公共施設等整備費支出	4,603
基金積立金支出	832
投資及び出資金支出	34
貸付金支出	60
その他の支出	17
投資活動収入	1,504
国県等補助金収入	606
基金取崩収入	823
貸付金元金回収収入	62
資産売却収入	8
その他の収入	6
投資活動収支	△ 4,041
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,391
地方債等償還支出	3,200
その他の支出	191
財務活動収入	3,075
地方債等発行収入	3,075
その他の収入	-
財務活動収支	△ 317
本年度資金収支額	△ 612
前年度末資金残高	5,888
本年度末資金残高	5,276
前年度末歳計外現金残高	95
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	100
本年度末現金預金残高	5,376

平成 28 年度財務書類分析

(1) 市民一人当たり資産額

決算年度末時点で保有している市民一人当たりの資産額を表します。

$$\text{市民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

一般会計等	全体	連結
133 万円	183 万円	205 万円

(2) 資産老朽化比率（有形固定資産全体）

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表します。この割合が高いほど、建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

一般会計等	全体	連結
51.9%		

(3) 純資産比率

資産総額に占める純資産総額の割合を表します。これは、現世代「以前」による負担割合になります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

一般会計等	全体	連結
73.9%	64.4%	63.4%

(4) 市民一人当たり負債額

決算年度末時点での市民一人当たり負債額を表します。

$$\text{市民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

一般会計等	全体	連結
35 万円	65 万円	75 万円

(5) 債務償還可能年数

決算年度末時点での負債残高に対して、基本的な行政サービスを維持した状態で、全ての負債を償還した場合にかかると見込まれる年数を表します。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{（負債合計} - \text{負債の減少に充てることのできる資産）}}{\text{業務活動収支}}$$

一般会計等	全体	連結
12.4年	13.3年	13.0年

(6) 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たりに対して、どの程度行政コストがかかっているのかを表します。

$$\text{市民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{人口（3月31日時点）}}$$

一般会計等	全体	連結
27万円	44万円	56万円

(7) 受益者負担比率

経常費用に対して、経常収益が占める割合を表します。この割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等	全体	連結
3.5%	8.7%	9.4%